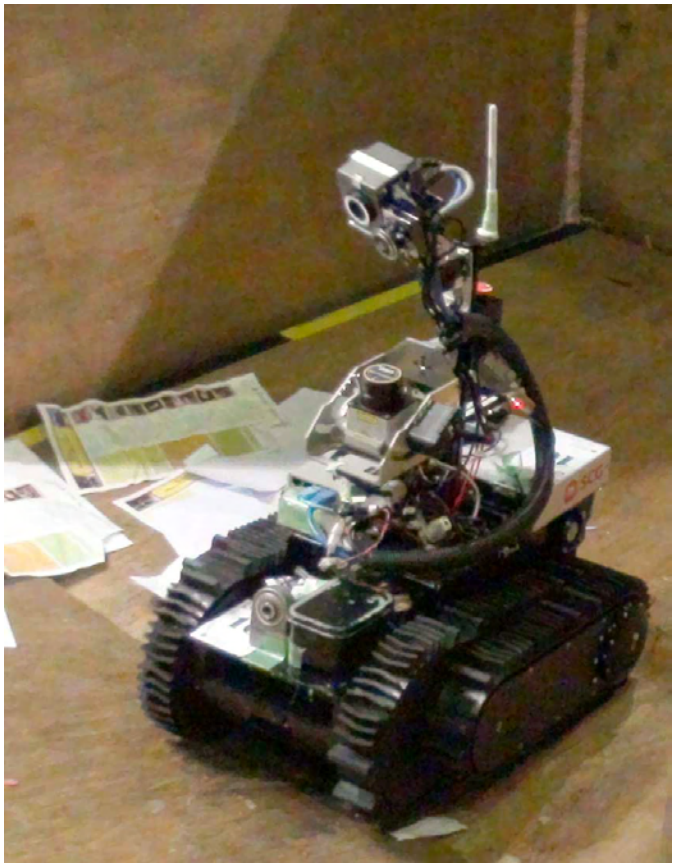
京 機 短 信　No.152　2011.02.05
京都大学機械系工学会（京機会）　tel.& Fax. 075-753-5183
E-Mail:　jimukyoku@keikikai.jp
URL:　http://www.keikikai.jp　編修責任者　久保愛三

国際レスキューロボット競技会(タイ大会)

機械理工学専攻メカトロニクス研究室チーム

Best Autonomous Award を受賞

京都大学大学院工学研究科機械理工学専攻メカトロニクス研究室の修士１年生が中心になって構成されたチーム 「SHINOBI」 が、2010 年 12 月 14 日から 17 日までタイバンコクで開催された国際レスキューロボット競技会 「Thailand Rescue Robot Championship 2010」（以下 TRR2010） において Best Autonomous Award を受賞しました。



TRR2010 は、災害現場を模したフィールドにおいて、ロボットを用い、被災者や災害状況の情報収集を行い、その速さと正確さを競うものです。今回は、タイ国内の国内リーグ（70 チーム）を勝ち抜いた 8 チームと、海外招待 4 チームによって争われ、SHINOBI は海外招待チームとして参戦しました。

今回使ったロボット「HIEI」は、被災者を発見する熱センサ、CO2センサをはじめ、障害物を認識するレーザーレンジファインダなど、様々なセンサを積んでおり、その情報をもとに、走行経路の計画と自律移動・被災者の発見・探査環境の地図作成を自動的に行うことができます。

今回、競技会全体（予選 4 回、決勝 2 回）を通して、HIEI が自律的に発見した被災者の数が一番多く、自動生成した地図の精度も高かったため、「Best Autonomous Award」 を受賞することができました。

SHINOBI　では、これらの経験を活かして、今後もレスキューロボットの実用化に挑戦するとともに、レスキューロボットシステムの研究開発にむけて、さらなる経験とノウハウを蓄積したいと考えています。

自律型レスキューロボット「HIEI」が競技中に被災者を模した人形を発見する様子

―― 京機短信への寄稿、　宜しくお願い申し上げます ――

【要領】

宛先は京機会の e-mail：　jimukyoku@keikikai.jp　です。

　原稿は、割付を考えることなく、適当に書いてください。　MSワードで書いて頂いても結構ですし、テキストファイルと図や写真を別のファイルとして送って頂いても結構です。　割付等、掲載用の後処理は編集者が勝手に行います。

宜しくお願い致します。

シルクロードを旅して　　*(その 7)*

1966 年 機械科修士卒　平　忠明

私が見た中国の現状

「中国の Double Standard 」

　中国はご承知のように " 共産党 " の１党支配と改革･開放経済（100% の国有土地を除けば自由経済）の基本的に相容れない政治･経済の "Double Standard" の鄧小平路線以降、見事に経済発展を加速している。　私が 63 歳で退職後、川崎市民講座で某東大助教授の「東南アジア政治史における中華思想」を１年間にわたり受講した。　その先生は、中国は近い将来には必ずや崩壊するであろうと予想されていた。　その理由として、理念が矛盾する "Double Standard" に加えて、最も深刻な問題は、チベット、イスラム教問題に代表される宗教が絡んだ地域・民族紛争であると断言されていました。　その後相次いで、ベルリンの壁、ソ連、東欧の旧共産圏の相次ぐ崩壊でその兆しはあったが、中国共産党はそれらの劇的な歴史の転換からの学習効果を見事に発揮した。

　今や中国共産党政府の崩壊が恐らくは起こりえないであろうことは、今回私にとって 25 年前の 1985 年以来の 4 度目の中国旅行で実感することが出来た。
その最大の根拠は、当時、中国南部農村地帯はパールバックの世界「大地」そのものであった。　しかし今や、かって辺境といわれた新疆ウイグル自治区も、市場には物があふれるように積みあがっており、生活インフラの整備も着々と進み、国全体に自信と生気がみなぎっているように感じられた。

　確かに、貧富の差は拡大しているとはいえ、国民各階層がそれなりに豊かさを享受しているのを見て、中央政府が巧みに軌道修正を図りながら、中国明・清時代には世界第１の GDP を誇った覇権国家、いわゆる世界の中心は中国であるという " 中華思想 " 復権への道を駆け上って行くのではと感じられた。

「中国共産党、５星紅旗と人口推移」

　中国国旗は共産党の１党独裁を象徴している。　最も大きな星は共産党、それを取り巻く小さな４つの星は上から順に工・商・農・士を示している。　表向きは共産党が人民解放軍を完全掌握している意味で、士を最も下位に位置づけている。
（日本の江戸時代は士・農・工・商）

　中国の人口は第 2 次大戦の終戦時は 4 ～ 5 億人といわれ、1985 年の人口は推定約 10 億といわれていた。　その時期、共産党員は 3,000 万人、人民解放軍は当時から 300 万人であった。　現在、その数字は 13 億、党員は 8,000 万人、解放軍は 300 万

人と不変であるが、装備近代化で軍事力は格段に強化されている。　解放軍は以前はエリート集団であったが、いまや志願する若者は少ないと。

　共産党支配の変化を如実に実感した例を紹介すると、1985 年には国旗：５星紅旗と共産党：赤旗は地方のどんな小さな行政府、さらに、共産党員の家の玄関には必ず敢えて人目のつくように掲げて周辺を威圧していた。　今回の訪問では、行政府には５星紅旗はかならず掲揚されていたが、赤旗掲揚は少なく、民家にはまったくいずれの旗も掲揚されていなかった。　それは、25 年間で約３倍弱 8,000 万人に増加した党員が、敢えて旗（目印）を掲げるまでも無く、国を統治する有効な組織の一員として定着・機能しているように感じられた。

　西欧諸国（当然日本も含め）が最も懸念している、「人権、言論・報道の自由」については今後とも格段の変化が望めそうに無いが、これについても、今回の旅において、漢人･ウイグル人を問わず、個人がある程度自由な意見を日本人である私に意思表示することなどは、 25 年前にはとても考えられないことであり、その点でも格段の変貌が感じとれた。

「あとがき」

　この後半部分は、私が過去 25 年間、計４回の中国訪問で見聞したもを、極力個人的脚色せずにご紹介したもので、これらの内容が、現在もご活躍されている京機会後輩諸氏に何らかの参考になれば幸甚と思っている次第です。　最後に、私の個人的な見解としては、日本・中国はともに隣国・隣人であり、かつ、東アジアひいては世界でも中心的な役割を担っていく立場にあることは疑う余地がないことである。　そのためには、それぞれの立場を尊重し、且つ、変動する国際情勢・リスクも正確に認識し、政治･経済面で競っていくべきと思っている。

「謝辞」

　末尾になったが、今回のすばらしい新疆ウイグル・シルクロードの旅を企画し、同行してくれた坂本一敏氏に心より感謝する次第です。　同君は京大文学部・美術科の 1965 年卒、在学中は準硬式野球の " 洛球会 " で活躍された方で、卒年次では私の１年後輩にあたる。　同君は、近畿日本ツーリストで勤務し、最後の 4 年間中国支社長を努められた。 その後は、中国麺の研究家として現在も活躍しておられ、中国（麺が伝わってきた本場)、さらに台湾からも講演依頼が来るほど " 麺 " を極めておられる方である。　著書には「誰も知らない中国麺之路」など数冊がある。 同君に対しての謝意を、このご紹介でもって変えさせて頂きたい。

以上

(おわり)

【連載】

5つの向かい風を超えて　（その 5 ）

間瀬俊明*　（昭 42 年卒　ディジタルプロセス（株））

目指す方向とは・・・

　これまで 5 つの項目について、嘗ての日本の強み、そして現在の弱みとその原因について考えてきました。　無謀にもここまで書いてきて、いざ目指す方向は？となった途端にその難しさに途方に暮れる感がします。　とはいえ敵を知り己を知れば百戦して危うからずといわれるように、私たちの強みと弱みをきちんと認識し、その真の原因が分かれば自ずと適切な行動がとれるものです。　（私事ですが、若いころコンピュータの OS について知り、その考えに圧倒されるとともに、自分にとってそういう発想がなかったことを弱みとして強く認識しました。　このことがその後、さまざまな仕事にシステム思考を取り入れるうえでとても役に立ちました。）

　もう一つ重要なのは、トップになりお手本がなくなった後の姿勢です。　もうお手本はないはずですが、それでもお手本を探そうとするため、むしろ改悪になってしまいます。　こういった姿勢が 20 年に亘る停滞の大きな原因の一つであったと思います。自らがお手本になる姿勢と、自らの強みを発揮しやすい環境に変えるといった主体性を持つことが重要です。

　さて初回の稿で述べた共通の目標は、「破たんしそうな地球を守り、持続可能な新たな地球システムを創るためのリーダーとして世界のお手本になること、そして様々な産業で創り出されたお手本としての地球システムを世界に輸出・提供することで、' 新しい豊かさ ' を創り出し世界に貢献する」といったことでした。

　この目標を実現するために私たちは、全人口の 8 割を超える発展途上国に、真に循環型といえる社会システム、経済システム、そして生産システムを提供しなければなりません。もしこれができれば単に日本の産業を救うだけでなく、世界を破たんから守ることに繋がります。

フランスの文化人類学者で昨年亡くなったレヴィ＝ストロースは、構造主義の先駆者として著名ですが、人類の豊かさや幸福について多くの示唆を与えています。

　その著書「野生の思考」によれば社会には２種類があるとのことです。　それは「熱い」社会と「冷たい」社会です。　西欧社会の原型となる「熱い」社会は熱力学的機械にたとえられ、大量の仕事（秩序を創出すること）をこなせるが、同時に

大量のエントロピー（無秩序）も排出します。　エネルギーは熱い部分と冷たい部分の差から得られるように、社会階層が存在して機能します。　一方未開地に見られる「冷たい」社会は、時計のようにわずかなエネルギーで長い間動き続けます。「摩擦」を最小化し、平衡を維持します。したがって熱力学的な「熱い」社会より平等で、環境にやさしいのです。　レヴィ＝ストロースは未開社会といわれる人々がやさしく、幸せそうな様子を見て、成長とは何か、発展とは何かについて深い洞察を行います。そして経済的、文明的といわれる発展のみが人間の求めることではないと静かにまた強く語っています。

　しかしここでレヴィ＝ストロースのいう冷たい社会が持つ豊かさを実現するために、経済的発展を止めよと言いたいわけでは決してありません。　その分析を活かし、経済的発展を伴いながら冷たい社会の優れた部分を享受するシステム、すなわち文化の秩序を増大しつつ社会のエントロピーを低くする、'新しい豊かさ'のモデルを、ビジネスとして創り出し提供することが可能ではないかと思うのです。そしてそれができるのは、日本の製造業であり日本の技術であると心から思います。　これは極めて困難なチャレンジになりますが、これこそがお手本をなくして以来、停滞する日本が目指すものであると信じています。　そしてあらゆる産業とすべての産業人がこの目標にベクトルをあわせ、卓越した成果を実現し続ければ、世界中から、信頼はもちろん尊敬をも勝ち取ることが可能です。　近年、中国が大国化しつつあること、途上国の追い上げが激しいことを考えると、日本にとって、この選択肢こそが最善の道であると思います。

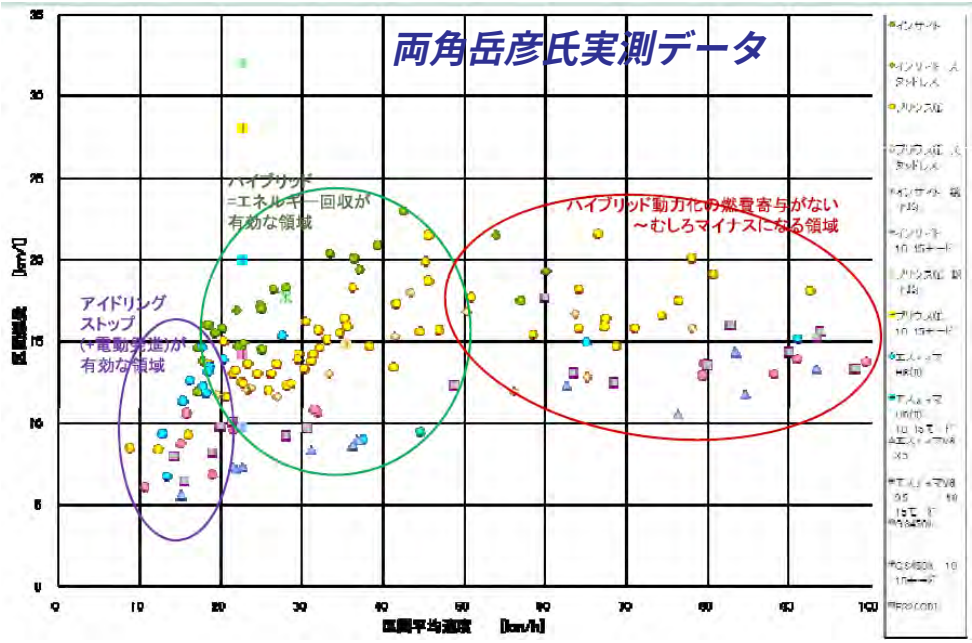
　このところ円高、株安、そして雇用吸収力の急減が大きな社会問題になっています。あらゆる製造業のあらゆるレベルでこの目標をシステム思考に基づいてきちんとブレークダウンし、真に持続可能な新たな豊かさを実現する開発・生産システムを作りだせれば、それ自身がグローバルな場でのビジネスの対象となります。　そして掛け声倒れの新しい産業の創出以上に大きな雇用吸収力を生み出すとともに、若い人たちが情熱を持ってチャレンジできる対象になるのではないでしょうか。

（つづく）

関東支部第11回総会・新年会

平成22年1月22日(土)、日立金属和橿館にて開かれました。　総会に先立ち、第二世紀記念事業会・関東支部共催の第20回リカレント教育講座がもたれ、エネルギー変換科学専攻教授　石山拓二氏より、「急速に進化するディーゼルエンジン技術」についての講話がありました。　６９名参加の総会で、昨年度、新年度の活動ならびに予定が了承されました。

ついで、昭和４１年卒の久保愛三氏の司会で「人間の友達の機械としての自動車と日本の自動車技術・産業」と言う題で自動車ならびに技術評論家の両角岳彦氏の講演があり、後の懇親会の時間をも含めて、日本の自動車を取りまく種々の問題につき活発な意見交換がなされました。



懇親会：　　中村支部長の挨拶

中国四国支部見学会、支部総会、異業種交流会

平成22年2月5日(土)、３４名出席の下、呉市海軍歴史科学館（大和ミュージアム）を見学の後、広島ダイヤモンドホテルで支部総会＆異業種交流会が持たれ、昨年度、新年度の活動ならびに予定が了承されました。　ついで、

①超音波を用いた機能・健全性の評価　（京都大学　教授　琵琶志朗）

②民間航空機における雷保護技術　　（三菱重工　技師長　神納祐一郎）

の講演があり、後の懇親会の時間をも含めて、活発な意見交換がなされました。特に、CFRP 機体の落雷時に対する安全性の確保について極めて多くの技術課題があるお話には、誰も眠たくなる暇がありませんでした。

懇親会：　　石崎新支部長の挨拶

今年も節分

変わりませんネー。　この景色

吉田英生氏提供

野次馬話　第１６話　「小学校英語」

S43 卒　遠藤照男

日本人の対外国人コミュニケーション能力が劣るのは英語力の欠如のせいであって、小学生の早い段階から英語に接してないことが原因である。　試行を通じて（教育技術的な）課題を解消し、２、３年後には正規授業化しようと文部科学省は考えている・・・らしい。

本当に必要な教育が何であるかを見極めず、現実を認識せず、いや、過去の欠陥を認識しながら頬被りし反省の言葉はなく、新たな仕組みの構築に生き甲斐を見出し、予算枠を減らさぬ活躍することで出世していく、そんな役人の姿が見える。頭がいいのだから期待効果や発生する問題は理解していている筈なのに（信じたくないが、自分を基準とする世界以外は理解しえない馬鹿もいる。）、微塵の揺らぎも見せない。　教え込まねばならぬ時期に教材のレベルを大幅に下げ、自ら考える習慣を身につけさせるためと称して無理に教えず、興味が持てるように仕向ける、と言って安易な方向に逃げる子供を養成してきた。　本当に勉強したい子供や、ゆとり教育を導入した役人や教員の子供は、勉強を強いない学校には行かない。

ゆとり教育、平等教育、お友達教育等、過去に捏ね回してきた教育の結果、外国との比較で日本の教養・思考水準の低下が如実に示される「事件」が起き、厳然たる評価が下されてさすがに抗し切れずに、授業時間が再見直しされようとしている。

そのような、日本の教育をガタガタにしてきた役人が、いじるものがなくなったから、今度は英語教育に活躍の場を見出し、マスコミも使い色々手を打っている。　日本語や日本文化をまともに教えなければ薄っぺらな人間しか出来上がらない。　コミュニケーションツールと言うが、英語で伝えようとしても伝えるに値する教養はあるのか、伝える事柄、深みある内容など持ち合わせない人間だらけになる、と正論を述べる人もいる。

これも話せるようになればの話だが、中高校時代に週に何時間か習ってきて身に付なかったものが、昔より学力や向学心が低下している子供が週１回程度学んでどんな力が付くのか。覚えられる訳がない。

これに対しては、いや、早期に英語に触れれば基盤づくりになる、英語で喋る雰囲気を知れば有効との言い分が戻ってくる。　ネイティブスピーカーを雇ってくるから大丈夫。英語が不得手な教師は子供と同じ目線で勉強するようになる！と言う。

相対的に教育レベルが高い海外駐在員の子供、所謂帰国子女が、日本で生活すればすぐ喋れなくなることは役人も承知の筈であると思うのだが、無視しているか無知なのか。　また、教師は教えるのが仕事である。　一緒に初歩の勉強をしていてどうする？こんな教師に習って身に付くか？

平等教育が嘘っぱちで点数評価による競争社会であることを既に理解している子供たちは塾に行き始めており、英語塾が成長産業になる兆しが出ている。

● 詳細はPDF版でご覧下さい。

１．　新成長戦略の実現に向けた経済産業省の取組（進捗と今後の課題）

2011年1月5日

http://www.meti.go.jp/topic/data/growth_strategy/progress2011jan.html
http://www.meti.go.jp/topic/data/growth_strategy/pdf/progress2011jan.pdf

「新成長戦略」実現に向けて　これまでの進展と今後の課題

1．国際競争を勝ち抜く事業活動の拠点としての飛躍的な魅力向上

http://www.meti.go.jp/topic/data/growth_strategy/progress2011jan.html#001

2．新たに成長を主導する戦略分野

－高機能・単品売り型産業から、システム売り／課題解決型／文化付加価値型、の産業へ－

http://www.meti.go.jp/topic/data/growth_strategy/progress2011jan.html#002

3．地域経済・中小企業の活性化　　－多様性に対応した支援策の展開－

http://www.meti.go.jp/topic/data/growth_strategy/progress2011jan.html#003

4．「国を開く」内外一体の経済産業政策の展開

http://www.meti.go.jp/topic/data/growth_strategy/progress2011jan.html#004

5．「技術で勝って、事業でも勝つ」事業戦略への転換

－「技術を価値につなげる」研究開発と国際標準戦略の推進－

http://www.meti.go.jp/topic/data/growth_strategy/progress2011jan.html#005

6．事業仕分け・行政事業レビューの徹底・横展開を通じた事業の選択と集中

http://www.meti.go.jp/topic/data/growth_strategy/progress2011jan.html#006

２．平成 23 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度　平成22年12月22日

～新成長戦略実現に向けたステップ３　～　　閣議了解

http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2010/1222mitoshi.pdf

我が国経済はリーマンショック後の経済危機を克服し 、外需や政策の需要創出・雇用下支え効果により持ち直してきた。しかながら、 急速な円高の進行や海外経済減速懸念により、夏以降、 先行きの不透明感が強まり、また、雇用も依然厳しい状況となっている。　菅内閣は、 こうした厳しい経済情勢の中、スピード感を重視して、主に年末から明け以降の景気下振れリスクに先手を打って対応す るため 、「３段構えの経済対策」に基づき、予備費を活用したステップ１ 、補正予算によるによる ステップ２ を策定し、景気・雇用の両面から経済の下支えを図ってきたところである 。

今後は、これら経済対策の着実な推進を図るともに、「成長と雇用」に重点を置いた平成 23 年度の予算・税制等からなるステップ３に「切れ目なく」つぎ、 新成

長戦略が目指すデフレ脱却と雇用を 起点とした経済成長の実現を確かなものとしていく。

３．第６回　新成長戦略実現会議 議事次第　　平成 22 年 12 月 21 日（火）

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/archive02_06.html#haifu

1．報告案件

2．新成長戦略実現 2011 骨子案について

3．マクロ経済の展望について

4．その他（法人実効税率の引下げに関連して）

配布資料

資料１　パッケージ型インフラ海外展開の推進体制の強化について

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/pdf/20101221/siryou1.pdf

資料２　日本国内投資促進プログラムの概要

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/pdf/20101221/siryou2.pdf

資料３　雇用戦略・基本方針 2011

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/pdf/20101221/siryou3.pdf

資料４　平成 23 年度税制改正大綱の概要

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/pdf/20101221/siryou4.pdf

資料５　予算編成の基本方針

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/pdf/20101221/siryou5.pdf

資料６　新成長戦略実現 2011 骨子案

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/pdf/20101221/siryou6.pdf

資料７　海江田経済財政政策担当大臣提出資料

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/pdf/20101221/siryou7.pdf

資料８　白川方明委員提出資料

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/pdf/20101221/siryou8.pdf

参考資料１　日本国内投資促進プログラム

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/pdf/20101221/sankou1.pdf

参考資料２　平成 23 年度税制改正大綱

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/pdf/20101221/sankou2.pdf

参考資料３　本邦金融機関、国際協力銀行及び日本貿易振興機構等の連携による中堅・中小企業のアジア地域等への進出支援体制の整備・強化について

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/pdf/20101221/sankou3.pdf

参考資料４米倉弘昌委員提出資料

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/pdf/20101221/sankou4.pdf

新成長戦略実現会議

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/archive02.html

４．クール・ジャパン　官民有識者会議（第２回）‐配付資料

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/seisan/cool_japan/002_haifu.html

第２回議事要旨

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/seisan/cool_japan/002_giji.html

関連リンク：　　クール・ジャパン　官民有識者会議

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/k_7.html#cool_japan

５．「総合的な取引所検討チーム中間整理」について　　平成 22 年 12 月 24 日

金融庁、農林水産省、経済産業省

http://www.maff.go.jp/j/press/soushoku/syoutori/101224.html

新成長戦略に盛り込まれた総合的な取引所創設を図る制度・施策の検討のため、10 月 28 日に金融庁・農林水産省・経済産業省の副大臣・大臣政務官で構成する「総合的な取引所検討チーム」を設置し検討を進めてまいりましたが、12 月 22 日、「中間整理」がとりまとめられました。

（参考）総合的な取引所検討チームの発足について（平成 22 年 10 月 28 日）

http://www.maff.go.jp/j/press/soushoku/syoutori/101028_1.html

＜添付資料＞（添付ファイルは別ウィンドウで開きます。）

総合的な取引所検討チーム中間整理

http://www.maff.go.jp/j/press/soushoku/syoutori/pdf/101224-01.pdf

６．環境成長戦略の展開　　2011 年 1 月 4 日

みずほ情報総研　環境・資源エネルギー部長 廣崎 淳

http://www.mizuho-ir.co.jp/publication/column/environment/2011/0104.html

2010 年 6 月に閣議決定された新成長戦略には、「グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略」と「アジア経済戦略」が 7 つの柱の中に組み込まれており、現在、低炭素社会、環境配慮型社会への変化と、それらと関連した成長戦略の推進が大きく進められている。　今年度、当社が関わらせていただいている事業からも、国内の産業や家庭、あるいは、製造・流通プロセスや消費プロセスに変化を起こし、社会を環境配慮型に変革していく動きが拡大している。さらには、環境配慮型社会を構築するための技術、あるいは、社会インフラや都市全体をパッケージとして、アジアを中心とした海外に展開していく動きが加速している。

KART 報告

今回は車両製作状況に加えて，先日お邪魔致しました京機会関西支部新年会と，今年度大会の概要について報告致します．

○車両製作状況

既に製作が完了していた足回り関連パーツの組み付けが次々と済んでいき，車両は着地寸前の状態にまでなっておりますが,外注部品の納品が予想以上に遅れているため，現在のところ車両着地には至っておりません．

そこで，スケジュールの遅れを挽回し，着地後からシェイクダウンまでの期間を短縮できるよう，柔軟にスケジュールの修正を行いました．　まず，ドライバー間での話し合いのもと，シートの位置決めを前倒しして行いました．　正確な運転操作を実現するうえで，ドライビングポジションは言うまでもなく非常に重要であり，ドライビングポジションを犠牲にしての車両設計はあり得ません．　今年度は操作のしやすさに加え，重心位置が出来るだけ低くなるような設計としたため，見た目にも「攻めた」ポジションとなったと自負しております．　また，着地後に行う予定だった，ステアリングやブレーキ関連パーツの製作も前倒しして進めました．

外注部品が納品され次第，着地を果たし，3月にはシェイクダウンを果たせるものと考えております．

○京機会関西支部総会・新年会

1月15日にホテルグランヴィア大阪にて開催されました，京機会関西支部の総会・新年会にKARTから3名が参加致しました．　100名を超える先輩方が集まっていらっしゃる中，貴重なお時間を割いていただき，私たちの活動紹介及び現状の報告を致しました．　また，毎度のことで恐縮ですが，ご支援のお願いもさせて頂きました．昨年11月末に行われました企業交流会・懇親会に続きまして多数の方々にご支援をいただきました．　また，それだけではなく，私たちの活動に応援のメッセージを多数いただき，メンバー一同いっそう気が引き締まる思いでした．　この場を借りて，京機会会員の皆様に御礼申し上げます．どうもありがとうございました．

○大会開催概要発表のお知らせ

さて，中にはご存じの方もいらっしゃるかもしれませんが，今年度大会の開催概要が昨年末に下記のとおり発表されました．

◎第9回全日本学生フォーミュラ大会
開催日:2011年9月6日(火)～10日(土)
会場:エコパ(小笠山総合運動公園・静岡県)

5日間にわたって学生たちの熱い戦いが繰り広げられます．　こここそ私たちが「総合優勝」という長年の夢を果たすための舞台です．　大会は例年通り，デザイン(設計)，コスト，プレゼンテーションの静的審査とアクセラレーション(加速)，スキッドパッド(旋回)，オートクロス(テクニカルコース走行)，エンデュランス(耐久走行)の動的審査によって争われます．
詳しくは，自動車技術会の全日本学生フォーミュラ大会のオフィシャルホームページ(http://www.jsae.or.jp/formula/jp/)をご覧ください．
私たちの1年の成果をご覧頂ける機会ですので，お時間がありましたらぜひ会場まで足をお運びください．